

民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 高岡 宏和

- I 開催年月日 令和 2 年 2 月 4 日（火）
II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 11 時 04 分
III 出席委員等〔出席委員〕◎高岡 宏和 ○福井 直樹 筏井 哲治
林 貴文 金平 直巳 樋詰 和子
水口 清志 狩野 安郎
（◎…委員長 ○…副委員長）
〔議長〕金森 一郎
〔副議長〕中川加津代
〔説明員〕別紙名簿のとおり（薮下病院長は公務のため欠席）
〔委員外議員〕高瀬 充子 中村 清志 酒井 善広
〔事務局職員〕安東 浩志 松本 武司 室川 弘昭
堀田 寛之
〔傍聴者〕なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔福祉保健部〕

- (1) 富山県ゆずりあいパーキング（障害者等用駐車場）利用証制度について
- (2) 第 8 期高岡市高齢者保健福祉計画・高岡市介護保険事業計画の策定に向けた介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施について

〈 委員から、次の質疑等があった。 〉

（以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示）

【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について】

- 経営コンサルに委託することになると思うが、委託費は。
- △ 約 300 万円である。
- 前回の調査では回収率が 70.3%だったようだが、この回収率をどのように評価して

いるか。

- △ 質問数が 60 問を超える調査であるにもかかわらず、市民の方にはご協力いただき、回収率 70.3%という数字については、かなり高い数値と考えている。前回の調査と質問数や内容が同様のため、今回の調査についても前回と同様 70%程度の回収を目標として実施したい。
- 前回の調査結果の概要には、年齢区分に応じた施策検討や適切なケア、相談体制の充実を図ることが急務とあるが、前回調査の結果をどのように高齢者施策に反映してきたのか。
- △ サービス提供事業者への調査やニーズ調査結果を踏まえ、年齢区分や状態に応じた介護予防に関する取り組み等、サービスの細分化に努めてきた。第 7 期計画では、調査の結果が反映され、きめ細やかなサービスを位置づけられたと考えている。第 8 期計画についても今回の調査を基に、しっかりと事業を位置づけていきたい。
- 前回の調査結果によれば、前々回の調査時より転倒経験者が 17.8%増加しているが、どのような対策に取り組んでいるのか。
- △ 転倒については、核家族や一人暮らしの方の不安が大きいと考えている。そのような方を地域で支えていく取り組みとして、運動機能向上のためのプログラムを取り入れた地域での通いの場づくり等を進めている。
- 外出を控える方が、前々回調査の 23.5%から前回調査の 39.4%と大きく増加しているが、その取り組み状況は。
- △ 通いの場を各地域に作り、高齢者の方に出かける用事や目的を作ってもらうことで、閉じこもり防止の取り組みを進めている。
- 物忘れが多いと感じる方が、前回の調査では 51.5%であり、前々回調査から 3 割も増加している。生きがいが薄れ、趣味や楽しみが少なくなったことが物忘れにつながっていると考え、今後どのような取り組みを行っていくのか。
- △ 物忘れを自覚できる状況は、まだ認知症手前の症状と言われており、この症状を自覚したうえで、いろいろと取り組むことが大事である。そのためには、地域の中で言葉を交わしながら相談したり、支え合ったりできる場が必要であると考えている。今回の調査により、どのような場が求められているのかを読み取ることができれば、第 8 期計画に反映していきたい。
- 高齢者が気軽に乗車できる公共交通機関が必要と考えるが、見解は。
- △ 高齢者が公共交通を使いやすい環境を作っていきたい。また、住んでいる地域によって通院や買い物等、利用ニーズが異なっており、民間の医療機関や小売業者が乗車サービス等を提供していることもあることから、公共交通だけでなく、高齢者の目的に応じた手段が提供されるような環境になっていけばよいと考えている。

【ゆずりあいパーキング利用証制度について】

- 対象予定者数は。
- △ 3 年後時点で 800 件の申請を見込んでいる。なお、令和 2 年 1 月末時点で 109 件の申請があった。
- 希望者が多い場合の駐車場の確保は可能であるのか。

- △ 市の公共施設については、駐車区画を確保していく予定としており、各部局に依頼している。制度スタート時点では64施設、202区画を予定している。
- 規模の小さい商業施設への指導はどのように行っていくのか。
- △ 全県的な制度であり、県から大型ショッピングセンターや商工団体への協力要請をしていく予定である。本市としても商工団体を通じて中小の商業施設に対し、呼びかけていきたい。
- 郵送での申請は可能であるのか。
- △ 県で郵送による申請受付を行っている。申請書に加え、手帳の写しや診断書等の添付が必要である。
- 市民意識の醸成が必要と考えるが、見解は。
- △ 市民の理解が進むよう啓発していきたい。
- この事業は県の事業なのか、それとも本市の事業なのか。
- △ 県の事業であるが、利用証の即日交付など利用者の利便性を考慮し、本市が県と協定を結び、手続き関係を行っている。
- 事業者に対して、ステッカー類は無償配付するのか。
- △ 県が無償でマークのシールを発行することになっている。駐車区画に表示する方法は、路面にプリントする方法もあるが、県が無償配付するシールをカラーコーンに貼り、表示する方法も認められている。本市の施設では、カラーコーンを置いて表示する方法を取りたいと考えている。
- 広報紙などを通して、健常者に対する意識啓発を図ってほしい。(要望)

〔消防本部〕

。令和元年（2019年）火災と救急・救助のまとめについて

【火災について】

- 10年ぶりに林野火災が発生したとのことだが、詳細は。
- △ 3件発生しており、焼却火が燃え広がったことが主な出火原因である。林野火災が発生したことで建物に火が燃え移るなどの被害はなかったが、これらの火災を受けて、山間部の地区を中心に注意喚起のリーフレットを配付し、火災予防に努めた。
- 連動型住宅用火災警報器の活用普及状況は。
- △ 連動型住宅用火災警報器の普及状況について数値の確認はできていないが、住宅用火災警報器が既存住宅への義務設置となった平成20年以降、設置率の調査を行っており、90%台となっている。2年前に県のモデル事業の指定を受け、博労地区内において台所に感知器を設置し、戸外でも警報が鳴るという連動型の火災警報器を設置する事業を実施した。264世帯に設置し、アンケートの結果、高評価を得ている。
- 令和2年度に向けて救助資機材の予算要求状況は。
- △ 消防団に対し、エンジンカッターやチェーンソーなどの救助資機材の配備を予定している。

2 その他

〈 委員から、次の質疑等があった。 〉

【新型コロナウイルスの対策について】

- 対策本部の設置は検討しているのか。
- △ 令和2年1月31日に総務部危機管理室を中心として新型コロナウイルスの対策について危機管理連絡会議が開催されたところである。市内での発生が確認された場合や県内の動向を勘案して対策本部の設置を検討することを申し合わせた。また、その際には、高岡市新型インフルエンザ対策行動計画に準じた体制を整えるということも確認している。感染症の拡大を抑制し、市民の健康被害を最小限に止めるような体制を組んでいきたい。
- デマ情報が流され、大混乱に陥る危険性がある。行政機関や専門機関からの正確な情報が提供されるよう国・県と連携すべきと考えるが、見解は。
- △ 新型コロナウイルスについての情報を市のホームページにアップしている。注意喚起を行うとともに、国・県のホームページのリンクを貼ることで最新の情報を伝えられる体制を取っている。
- 市民病院ではどのような対策を取っているのか。
- △ 市民病院では、新型コロナウイルス感染症を「指定感染症」に指定することが閣議決定された1月28日に、院内の医師、薬剤師、放射線技師、検査技師、看護師、事務職員等の関係者会議を開催し、流れや体制の確認を行った。また、同日に、医局会にて全医師に周知し、合わせて看護部にも周知している。2月3日には、2回目の関係者会議を開催し、新型コロナウイルスの疑い例が発生した時の対応や検査の流れなどの確認を行った。
- 万が一、感染者が出た場合には、隔離すること等も検討しているのか。
- △ 市民病院は、感染症病床を6床持っており、感染者が出た場合には、その病棟に入院していただくことになる。
- 新型コロナウイルスの感染の可能性がある119番通報があった際の対応はどのようなになっているか。
- △ 発熱症状等で119番があった際には、中国への渡航歴や中国人系との接触等について確認をすることになっている。新型コロナウイルスの発症が疑われる場合には、通報者に説明を行ったうえで、救急隊は感染防止対策で防護衣を装着して出動する体制を取っている。また、市民病院と連絡を密にしたうえで、感染症病棟に搬送する流れが確立されている。
- しっかりとした体制を整えていることについては安心したが、万が一の場合には、速やかに対応し、市民の安全を守っていただくようにしてほしい。(要望)
- 新型コロナウイルスの感染予防については、ホームページでの発信だけでなく、全世代に対応したポスターの掲示やチラシの配布が必要であると考えているが、見解は。
- △ 昨年末以降、インフルエンザの流行期に入っていたことから、うがい・手洗いの徹底やマスクの着用をホームページ上だけでなく、様々な形で促しており、新型コロナ

ウイルスだけでなく、感染症全般に対する注意喚起を例年以上に力を入れている。

- マスクが不足していることに対して、どのような対応を取っているのか。
- △ マスク不足の問題については、国や県から各小売業者に対し、買い占めに繋がらないような配慮をするよう通知が出ていると聞いている。また、製造会社に対しては、マスクの増産を依頼していると聞いている。当面は不足する状況が続くことが予想されるが、正しい情報が伝わっていけば、そのような状態も緩和されていくのではないかと予想している。

【株式会社インテックの職員による個人情報持ち出し問題の再発防止策について】

- 管理職による定期的な個別面談の実施により、社員の精神状況を把握するとの再発防止策が打ち出されているが、実効性はあるのか。臨床心理士等の専門家による面談が必要ではないか。
- △ 市民病院で勤務する社員は、家から直接病院に来て、直帰するという勤務形態であり、上司との関わりが少ないことを会社として反省しているとのことであった。そのため、上司との面談の機会を増やし、意見を聞く場を設けることで、社員の仕事ぶりへの関心を持たせたいとのことから管理職による定期的な個別面談の実施を再発防止策に盛り込んだとのことである。専門家による面談については、過去にカウンセラーによる面談を行っていたこともあり、今後は社員全員が専門家との面談を受けられる仕組みづくりを検討していきたいとのことであった。
- 不定期な抜き打ち監査を行うとのことだが、内部の監査では実効性がないのではないか。外部の監査を行うべきではないか。
- △ 外部監査を行うには金銭的な問題等も生じることから、監視カメラやパソコンの操作監視ソフトの導入など環境面の対策を取ることで再発防止に努めたいとのことであった。
- 県外他市では、弁護士や社会保険労務士、税理士、学識経験者等の専門家を構成メンバーとした第三者機関を作り、指定管理者や委託先への指導を行っているケースがあることから、他市の事例を研究してもらえないか。
- △ 実現は難しいが、他市の事例を研究していきたい。

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（24名）

市民生活部長	梅 崎 幸 弘	市民病院長	藪 下 和 久
市民生活部次長 地域安全課長・環境政策室長	堺 啓 央	市民病院事務局長	崎 安 宏
共創まちづくり課長	室 谷 智	総務課長 栄養管理課長	新 田 裕 子
共創まちづくり課 多文化共生室長	寺 口 昌 代	医事課長	長 田 由 美 子
男女平等・共同参画課長	早 苗 伊 紀 子		
市民課長	赤 阪 典 子	消防長	寺 口 克 己
環境サービス課長	柴 野 泰 彦	消防本部次長	浦 島 章 浩
		総務課長	有 澤 智 文
福祉保健部長	鶴 谷 俊 幸	予防課長	山 口 喜 代 治
福祉保健部次長 参事	西 本 幸 夫	警防課長	布 橋 隆 男
社会福祉課長	山 本 真 弘	通信指令課長	川 端 芳 紀
子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	村 上 彰		
高齢介護課長	森 川 朋 子		
保険年金課長	徳 市 直 之		
健康増進課長	山 本 美 由 紀		